

13. 国土交通

国土交通部門では、2007年参議院選挙マニフェスト実現を最重点として、広範な活動を展開した。

道路特定財源に関する小委員会、運輸安全委員会検討小委員会、公共事業検討小委員会、タクシー関連法案等検討小委員会、総合交通ビジョン策定小委員会、中小建設業再生検討小委員会、奄美振興検討小委員会を設置し、これら小委員会での議論を積み上げて、重点政策の取りまとめに取り組んできた。

運輸安全委員会設置で成果

民主党は、2007年参議院選挙マニフェストで、運輸安全委員会の設置、観光戦略を構築する行政機関の設置を提唱した。政府は、これらの項目を盛り込んだ「国土交通省設置法等の一部を改正する法律案」を169回通常国会に提出した。民主党は、運輸安全委員会検討小委員会での議論を踏まえ、運輸安全委員会について修正を求めた。その結果、民主党などの共同提案により、大きな修正が実現し、法案は成立した(詳細 p.44)。

この法案を含め、169回通常国会では、4本の運輸政策関連法改正案が審議され、そのうち3本に附帯決議を付し、それぞれ民主党の運輸政策の理念を盛り込んだ。また、法案の対応を協議するにあたり、福知山線列車事故等の鉄道事故の反省から得た教訓と安全対策を学ぶ研修施設「鉄道安全考動館」(大阪府吹田市)、新東京国際空港(千葉県成田市)、国土交通省東京航空交通管制部(埼玉県所沢市)を視察するとともに、高等海難審判庁で海難審判の傍聴など

を行った。

タクシー問題に関する緊急提言

タクシー関連法案等検討小委員会では、関係者とも意見交換し、競争激化・労働強化・事故増加などに直面するタクシー業界の現状を把握し、「タクシー問題に関する緊急提言」をまとめ、国土交通大臣に手渡した。今後、支援策や法案の策定に向けた作業を進めることとなった。総合交通ビジョン策定小委員会は、次期のマニフェスト作成を視野に入れ、議論を開始した。

政府は、169回通常国会で、特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法による北朝鮮船籍の船舶の入港の禁止措置を延長し、民主党も賛成して承認された。

離島の揮発油税減免などを提言

民主党は、2007年の参議院選挙で、離島での揮発油税減免を公約した。①離島地域では物価が高い一方で収入が低く、人口が流出し過疎化が進行していること②欧州では、税の減免で公共事業に頼らない離島振興策が導入され成功を収めていること——等を勘案し、169回通常国会で衆議院に法案を提出した。法案は継続審議となった。

また、合併浄化槽のうち適正な管理が行われ排出される水の水質が一定の基準を満たしているものについて公共下水道への接続義務を免除すること等を盛り込んだ「下水道法等の一部を改正する法律案」を169回通常国会で参議院に提出した(詳細 p.44)。



道路整備費の財源特例法改正案を連合審査会で審議
(2008.4.24)



下水道法等改正案を参議院に提出(2008.4.25)

公共事業、中小建設業再生を議論

公共事業検討小委員会は①公共事業中止後の生活再建支援法案②無駄な公共事業の洗い出し③民主党が不必要と指摘した公共事業のフォローなどをテーマとして関係省庁、市民団体からのヒアリングなどを精力的に行った。

中小建設業再生検討小委員会は、関連業界が置かれた状況を検証するとともに、受注機会の確保の必要性などについて意見集約を行った。

建築確認検査に関する緊急対策

政府による建築基準法の改正で現場が混乱し、住宅着工件数が低下していることなどを重く受けとめ、①構造計算適合性判定制度の充実と改善②確認申請・検査フローの見直し③既存建築物の増改築の基準見直し——を柱とした「建築確認検査に関する緊急対策中間とりまとめ」を策定した。この内容は、民主党、国民新党共同で取りまとめた「緊急経済・生活対策」にも盛り込まれた。

道路特定財源問題等への取り組み

道路特定財源に関する小委員会は2007年10月から12月にかけて、有識者、業界団体、労働組合、地方自治体などから精力的にヒアリングを行い、党内論議を尽くし、国土交通部門としての意見を集約した。

税制調査会と国土交通部門会議との合同会議を経た上で、「民主党税制改革大綱～納税者の立場に立ち『公平・透明・納得』の税制を築く」が決定された。

また、国土交通部門は平成20年度税制改正

に関して関係団体からヒアリングを行い、「民主党税制改革大綱」に盛り込む要求事項を取りまとめた。民主党が重点とした「トン数標準税制の創設」を盛り込んだ「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案」を、政府は169回通常国会に提出し、全会一致で成立した。

政府は、揮発油税等を道路整備費に10年間充当することなどを盛り込んだ「道路整備費の財源等の特例に関する法律の一部を改正する法律案」を169回通常国会に提出した。衆議院では可決、参議院では民主党などの反対により否決されたが、衆議院で再可決され、法案は成立した。

関連プロジェクトチームへの積極的参加

「観光立国推進」「地域再生」「新産業創造・雇用創出」などの目的を図る視点から「カジノ法」と「遊技業法の整備」等について議論するため、国土交通部門を主管とした新時代娯楽産業健全育成プロジェクトチームが設置された。

国土交通部門は、新型インフルエンザ対策プロジェクトチーム、沖縄ビジョンプロジェクトチームに対して関連政策を提示し、取りまとめに貢献した。また、宇宙基本法検討プロジェクトチーム、研究開発環境整備プロジェクトチームにも積極的にに関わり、超党派議員立法の成立に大きな役割を果たした。

国土交通部門は、2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震に際しては、岩手・宮城内陸地震災害対策本部と連携し、現地視察、「平成20年岩手・宮城内陸地震に関する申し入れ」の取りまとめなどに関与した。